

①施策の目的等

施策の名称	施策5 政策推進システムの充実
目的	島根総合発展計画に掲げる将来像と基本目標の達成に向けて、県民満足度の視点から、政策や施策の成果の検証・評価と、以後の施策の改善に結びつけるマネジメントの取組みを徹底し、その状況を広く公表します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
	目標値								目標値							
	取組目標値								取組目標値							
	実績値								実績値							
	達成率	-	-	-	-	-	%		達成率	-	-	-	-	-	-	%
	目標値								目標値							
	取組目標値								取組目標値							
	実績値								実績値							
	達成率	-	-	-	-	-	%		達成率	-	-	-	-	-	%	
定性目標	平成28年度～平成31年度 島根総合発展計画、島根県総合戦略の目標達成に向けて、行政評価システムを効果的に運用し、行政評価結果を施策の改善に役立てるとともに、計画の進捗状況を県民に分かりやすく公表します。															
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）																

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<p>①政策提案検討グループの参加者の多くが「政策形成能力の向上につながった」と回答し、県政(予算等)へ反映。平成27年度の行政評価を県ホームページ及び県政情報センター・コーナーで公表した。多くの職員は成果志向を理解できている。</p> <p>②国に対する要望実績(平成27年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国への重点要望…69項目</li> <li>・中国地方知事会による提案・要望…22項目</li> <li>・中国圏広域地方計画推進会議による提案・要望…22項目</li> <li>・全国知事会による提案・要望…70項目</li> <li>・ふるさと知事ネットワークによる提案…15項目</li> <li>・日本海沿岸地帯振興連盟による提案・要望…30項目</li> </ul> <p>③「県民経済計算」、「市町村民経済計算」、「産業連関表」など外部からの問い合わせが寄せられるなど活用されている。</p>
---	---

④今年度末の施策目的の達成度予測

28年度の施策目的の達成度予測 A:達成できる B:概ね達成できる(見直す点がある) C:達成は困難	判断 <b>B</b>	その理由 ①行政評価における成果志向を理解していない職員、理解しているが実践できていない職員が1～2割いるものの、枠外予算要求における課題整理等の資料として明確に位置付けるなど活用を進めている。 ②国への重点要望項目の全てが措置されているわけではないが、問題解決に大きく貢献している。(平成27年度措置率は78.3%) ③島根統計情報データベースや統計報告書などで幅広く各種統計情報を提供している。
---	----------------	--

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断 <b>B</b>	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
(2)施策の目的達成に向けての課題		<p>①行政評価における成果志向を理解し実践する職員をさらに増やしていく必要がある。また、総合発展計画に加えて、総合戦略や国土強靱化計画を含めた進捗管理方法を整備していく必要がある。</p> <p>②各種統計調査において、照会先からデータの提供を断られたり、調査の変更・中止で「県民経済計算」などの分析に使用するデータが得られにくくなることある。また、外部から欲しいデータが見つかりにくいという問い合わせの声がある。</p>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<p>①行政評価の手引きを工夫し、成果志向への理解を深めていく。また、行政評価で得られた評価結果を総合戦略の体系に組み替える方法等により、整合性のとれた進捗管理を行う。</p> <p>②国の動き等を踏まえ、当県が抱える課題の中から提案・要望すべき項目を的確に整理し、様々な機会を捉え、タイムリーな提案・要望活動を粘り強く行っていく。</p> <p>③「県民経済計算」などの分析にあたっては、より精度の高い推計方法等を検討していく。また、統計情報の提供にあたっては、より分かりやすく利用しやすい情報提供に努める。</p>
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策5 政策推進システムの充実				
-------	-----------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	政策形成・推進事務	幅広い政策提案の誘導と効率的な政策形成機能の充実、若手職員の政策形成能力の育成を図る。	15,747	12,997	政策企画監室
2	行政評価推進事業	1. 効率的で質の高い行政運営を行なえるようにする。2. 県民の視点に立った成果重視の行政運営を行なえるようにする。3. 県民に対する行政の説明責任を果たせるようにする。	2,459	2,714	政策企画監室
3	隣県等との連携の促進事業	県境を越えて対応すべき課題等について、隣県等で認識を共有し連携・協力体制を築くことにより、課題解決に取り組む。	500	500	政策企画監室
4	国への提案・要望事業	県の施策推進にあたって必要な国の予算・制度を確保する。	9,043	9,043	政策企画監室
5	商工県単統計調査等事業	県の生産動向を把握する「島根県鉱工業生産指数」を作成・提供し、活用してもらう。	673	892	統計調査課
6	県単経済統計調査等事業	県経済の実態や構造を明らかにした「県民経済計算」、「市町村民経済計算」、「産業連関表」を作成し・わかりやすく情報提供を行う。	940	1,650	統計調査課
7	県単独・統計調査等事業	県独自の調査結果等をまとめたものを、報告書や統計情報データベースで提供し、活用してもらう。	12,653	14,358	統計調査課
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					